



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 SEMITEC株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6626 URL http://www.semitec.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 淳也  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 須川 直輔 TEL 03 (3621) 1155  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,466	10.1	971	34.2	897	14.8	584	47.3
29年3月期	13,132	△0.4	723	10.5	781	17.1	396	20.1

(注) 包括利益 30年3月期 563百万円 (108.7%) 29年3月期 269百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	206.21	205.95	7.3	6.7	6.7
29年3月期	140.11	—	5.2	6.2	5.5

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,565	8,224	60.6	2,899.36
29年3月期	13,136	7,708	58.6	2,722.24

(参考) 自己資本 30年3月期 8,224百万円 29年3月期 7,708百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	716	△446	△437	2,989
29年3月期	1,169	△822	528	3,172

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	56	14.2	0.7
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	85	14.5	1.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		8.1	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 10円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,406	2.6	497	△11.1	519	△9.6	316	4.2	111.65
通期	15,000	3.6	1,100	13.2	1,140	27.1	694	18.7	244.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 2社 （社名）世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                       |   |   |
|-----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： | 無 |   |
| ② ①以外の会計方針の変更         | ： | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更          | ： | 無 |
| ④ 修正再表示               | ： | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |        |            |        |            |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期 | 2,836,900株 | 29年3月期 | 2,831,900株 |
| ② 期末自己株式数           | 30年3月期 | 327株       | 29年3月期 | 213株       |
| ③ 期中平均株式数           | 30年3月期 | 2,834,956株 | 29年3月期 | 2,831,687株 |

30年3月期	2,836,900株	29年3月期	2,831,900株
30年3月期	327株	29年3月期	213株
30年3月期	2,834,956株	29年3月期	2,831,687株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,655	8.5	△281	—	54	—	39	—
29年3月期	5,211	9.8	△451	—	△247	—	△262	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	14.06	14.05
29年3月期	△92.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	8,257		4,001		48.4	1,410.77		
29年3月期	8,378		4,009		47.8	1,416.02		

(参考) 自己資本 30年3月期 4,001百万円 29年3月期 4,009百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成30年5月28日（月）に、機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日の説明会資料については、開催同日に当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事項等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかに回復しました。米国では、失業率低下に加え、個人消費や設備投資が増加し、着実に回復が続きました。欧州では、ドイツ・英国中心に生産や輸出の持ち直しが見られ、中国では、小型乗用車減税やインフラ関連投資等の各種政策効果により、景気は回復いたしました。また、日本においても雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復でありました。

この状況下、当企業グループは、日本及び韓国を中心に、自動車及び産業機器関連の売上高が大幅に増加し、韓国及び東南アジアにおいて、家電関連の売上高が増加しました。また、北米においては、医療関連の販売が好調に推移し、OA機器関連も韓国を主として増加したことから、上場以来過去最高の売上高、営業利益で着地することができました。これは、売上高が堅調であったことが主な要因であります。特に利益率の高い産業機器関連の売上高が利益面で寄与したほか、千葉工場及び製造子会社における製造コスト削減をはじめとする「省力化」活動が貢献したものと判断しております。営業外費用において、期末日の為替レートが前連結会計年度に比べ、円高であったことにより、為替差損111百万円を計上しました。また、特別損益においては、中国子会社2社（世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子有限公司）の出資持分を譲渡したことによる関係会社出資金売却益（特別利益）178百万円を計上しました。一方で、上記の出資持分譲渡処理を迅速かつ円満に進めるために、当該中国子会社の従業員に対し支払った特別退職金（特別損失）134百万円を計上しました。なお、この出資持分譲渡処理完了により、数年前より進めてきました中国子会社の再編を無事終えることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,466百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は971百万円（前年同期比34.2%増）、経常利益は897百万円（前年同期比14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は584百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (日本)

住設関連及びOA機器関連の売上高は、前連結会計年度に比べやや減少しましたが、自動車・産業機器関連の売上高は、大幅に増加しました。また、販売費及び一般管理費が増加（主に人件費）しましたが、利益率の高い産業機器関連の販売や千葉工場における生産性向上の結果、売上高4,549百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント損失275百万円（前年同期はセグメント損失418百万円）となりました。

#### (中国)

家電・情報機器関連及び自動車関連の売上高は、前連結会計年度に比べやや減少しましたが、OA機器・産業機器関連及び医療関連の売上高が増加しました。また、生産拠点の再編（子会社出資持分譲渡）による製造移管に伴う一時的な費用が増加した結果、売上高6,440百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益681百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

#### (その他アジア)

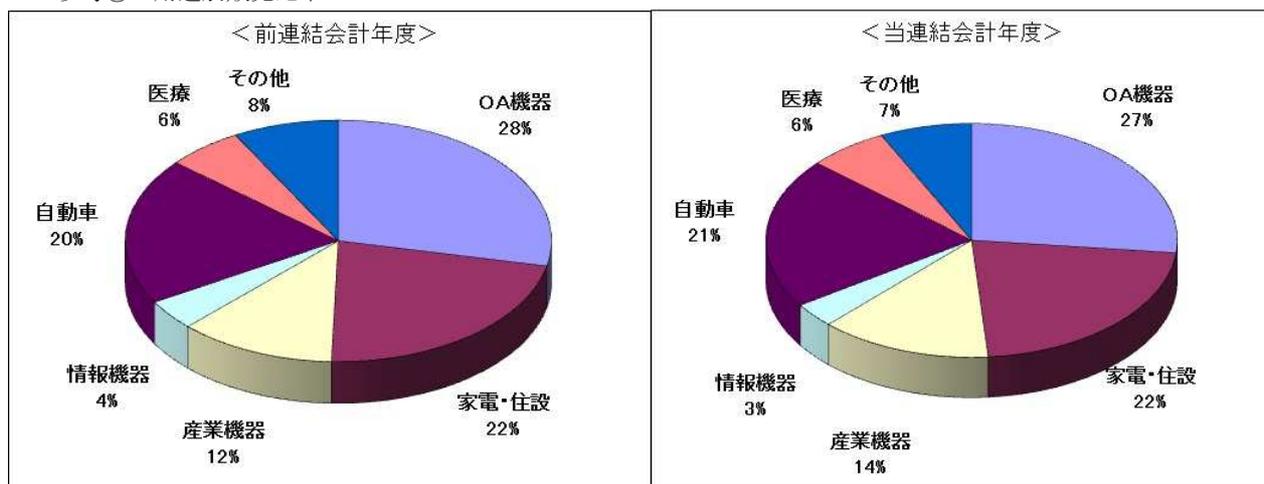
情報機器関連の売上高は、前連結会計年度に比べ減少しましたが、家電・産業・OA機器関連（中国からの商流移管含む）及び自動車関連の売上高が増加し、フィリピン・ベトナム製造子会社での生産性が向上した結果、売上高2,665百万円（前年同期比40.1%増）、セグメント利益376百万円（前年同期比166.3%増）となりました。

#### (北米)

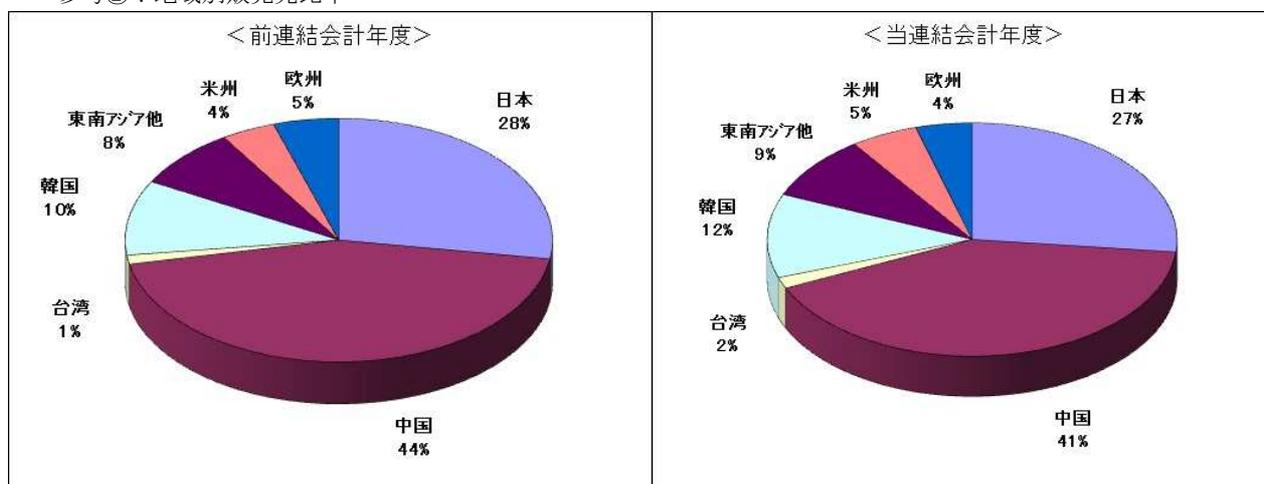
OA機器関連の売上高は、前連結会計年度に比べやや減少しましたが、医療・自動車関連及び産業機器関連の売上高が増加した結果、売上高811百万円（前年同期比45.6%増）、セグメント利益184百万円（前年同期比60.5%増）となりました。

上記は各拠点の所在地を地域別に集計したものであります。

参考①：用途別販売比率



参考②：地域別販売先比率



※参考②は販売先の所在地を地域別に集計したものであります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ536百万円増加し、10,055百万円となりました。これは、主にその他（未収入金）及び仕掛品の増加によるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ108百万円減少し、3,510百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減少によるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ101百万円増加し、4,283百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ188百万円減少し、1,057百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ515百万円増加し、8,224百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ182百万円減少し、2,989百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、716百万円となりました（前年同期1,169百万円の収入）。これは主に税金等調整前当期純利益927百万円計上と特別退職金134百万円の支出によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、446百万円となりました（前年同期822百万円の支出）。これは主に固定資産の取得による支出386百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、437百万円となりました（前年同期528百万円の収入）。これは主に短期借入金の純減額100百万円、長期借入金の返済による支出274百万円及び配当金の支払額56百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内・海外の景気は、穏やかな景気回復が続くことが期待されますが、各国における通商政策による貿易摩擦やその他海外情勢の急激な変化による為替変動等、不透明な状況が続くと予想されます。このような状況のもとで、引き続き成長市場である自動車・医療機器関連を重点として拡販を進め、東南アジアを中心に家電関連の拡販を行ってまいります。また、IoT市場に対し、各分野のベンダー様からニーズ等の情報収集・検討を行い、試作品の製作を積極的に行ってまいります。製造活動においては、コスト削減を含む「省力化」を追求し、新製品や既存製品の増産対応に向けた設備構築を行ってまいります。また、新分野を見据えた研究開発投資や新拠点の検討、次世代に向けた人材育成活動に取り組んでまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高15,000百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益1,100百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益1,140百万円（前年同期比27.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益694百万円（前年同期比18.7%増）を見込んでおります。なお、本業績見通しにおける為替レートは、米ドル＝106円、人民元＝16.8円、香港ドル＝13.5円を前提としております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開のための設備資金及び研究開発費用等に投入していくこととしております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期における配当につきましては、1株あたり30円00銭とすることといたしました。（詳細は、平成30年5月10日公表の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」を参照ください。）

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり20円を予定しております。

## (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,172,217	3,196,870
受取手形及び売掛金	3,250,767	3,415,000
商品及び製品	1,462,564	1,363,310
仕掛品	574,069	627,499
原材料及び貯蔵品	675,885	594,601
その他	390,122	864,842
貸倒引当金	△7,351	△7,113
流動資産合計	9,518,276	10,055,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,440,483	3,222,325
減価償却累計額	△2,282,393	△2,205,121
建物及び構築物（純額）	1,158,090	1,017,204
機械装置及び運搬具	4,709,162	4,896,871
減価償却累計額	△3,751,828	△3,807,091
機械装置及び運搬具（純額）	957,333	1,089,779
土地	620,178	621,194
建設仮勘定	203,931	107,881
その他	913,874	994,955
減価償却累計額	△665,178	△733,955
その他（純額）	248,696	260,999
有形固定資産合計	3,188,229	3,097,059
無形固定資産		
ソフトウェア	12,382	25,755
ソフトウェア仮勘定	-	29,250
その他	55,279	18,387
無形固定資産合計	67,662	73,393
投資その他の資産		
投資有価証券	242,961	240,775
繰延税金資産	3,162	763
その他	120,230	102,545
貸倒引当金	△3,572	△4,190
投資その他の資産合計	362,781	339,894
固定資産合計	3,618,673	3,510,346
資産合計	13,136,950	13,565,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,152,239	1,282,427
短期借入金	1,850,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	279,376	230,001
リース債務	14,148	16,646
未払法人税等	120,170	104,028
その他	766,268	900,270
流動負債合計	4,182,202	4,283,374
固定負債		
長期借入金	513,009	288,008
長期末払金	159,220	159,220
リース債務	35,928	46,520
繰延税金負債	227,803	268,911
退職給付に係る負債	300,838	284,449
その他	9,411	10,629
固定負債合計	1,246,210	1,057,738
負債合計	5,428,413	5,341,113
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	762,852	767,477
資本剰余金	643,320	647,945
利益剰余金	5,938,137	6,466,103
自己株式	△315	△794
株主資本合計	7,343,995	7,880,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,948	2,856
為替換算調整勘定	380,447	334,209
退職給付に係る調整累計額	△17,854	6,447
その他の包括利益累計額合計	364,541	343,513
純資産合計	7,708,536	8,224,245
負債純資産合計	13,136,950	13,565,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,132,825	14,466,831
売上原価	9,013,323	9,672,019
売上総利益	4,119,501	4,794,811
販売費及び一般管理費		
給料	1,117,643	1,270,308
賞与	123,116	153,317
法定福利費	186,032	216,973
福利厚生費	63,954	77,099
退職給付費用	54,274	56,311
役員報酬	196,226	195,368
雑給	28,521	25,896
研究開発費	469,718	491,444
その他	1,156,684	1,336,963
販売費及び一般管理費合計	3,396,171	3,823,682
営業利益	723,330	971,128
営業外収益		
受取利息	6,309	11,295
受取配当金	271	291
為替差益	47,103	-
受取保険料	14,316	7,715
受取技術料	-	7,900
助成金収入	23,732	1,407
作業くず売却益	17,387	16,992
雑収入	25,770	27,158
営業外収益合計	134,891	72,761
営業外費用		
支払利息	10,981	9,817
固定資産売却損	43,310	8
為替差損	-	111,234
固定資産除却損	9,919	11,726
雑損失	12,428	13,645
営業外費用合計	76,640	146,432
経常利益	781,581	897,457
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	178,079
特別利益合計	-	178,079
特別損失		
減損損失	16,844	13,540
関係会社清算損	55,492	-
特別退職金	-	134,820
特別損失合計	72,337	148,361
税金等調整前当期純利益	709,244	927,176
法人税、住民税及び事業税	311,392	297,283
法人税等調整額	1,079	45,293
法人税等合計	312,471	342,576
当期純利益	396,772	584,599
親会社株主に帰属する当期純利益	396,772	584,599

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	396,772	584,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,164	337
為替換算調整勘定	△115,399	△46,238
退職給付に係る調整額	△10,549	24,302
その他の包括利益合計	△127,113	△21,598
包括利益	269,659	563,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	269,659	563,001

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	762,852	643,320	5,597,998	△315	7,003,856
当期変動額					
剰余金の配当			△56,633		△56,633
親会社株主に帰属する当期純利益			396,772		396,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	340,138	-	340,138
当期末残高	762,852	643,320	5,938,137	△315	7,343,995

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,113	495,846	△7,305	491,655	7,495,511
当期変動額					
剰余金の配当					△56,633
親会社株主に帰属する当期純利益					396,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,164	△115,399	△10,549	△127,113	△127,113
当期変動額合計	△1,164	△115,399	△10,549	△127,113	213,025
当期末残高	1,948	380,447	△17,854	364,541	7,708,536

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	762,852	643,320	5,938,137	△315	7,343,995
当期変動額					
新株の発行	4,625	4,625			9,250
剰余金の配当			△56,633		△56,633
親会社株主に帰属する当期純利益			584,599		584,599
自己株式の取得				△478	△478
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,625	4,625	527,965	△478	536,737
当期末残高	767,477	647,945	6,466,103	△794	7,880,732

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,948	380,447	△17,854	364,541	7,708,536
当期変動額					
新株の発行					9,250
剰余金の配当					△56,633
親会社株主に帰属する当期純利益					584,599
自己株式の取得					△478
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	△46,238	24,302	△21,028	△21,028
当期変動額合計	907	△46,238	24,302	△21,028	515,708
当期末残高	2,856	334,209	6,447	343,513	8,224,245

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	709,244	927,176
減価償却費	392,410	452,663
減損損失	16,844	13,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,066	422
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,543	△15,279
受取利息及び受取配当金	△6,580	△11,587
支払利息	10,981	9,817
為替差損益 (△は益)	△3,308	-
関係会社清算損益 (△は益)	55,492	-
関係会社出資金売却益	-	△178,079
特別退職金	-	134,820
固定資産売却損益 (△は益)	43,310	8
固定資産除却損	-	11,726
売上債権の増減額 (△は増加)	△373,055	△141,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	364,188	145,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	240,595	101,718
その他	△8,609	△286,300
小計	1,451,991	1,165,366
利息及び配当金の受取額	6,084	11,646
利息の支払額	△10,928	△9,443
特別退職金の支払額	-	△134,820
法人税等の支払額	△277,360	△316,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169,787	716,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△695,663	△386,543
固定資産の売却による収入	7,539	-
投資有価証券の取得による支出	△101,202	△6,585
子会社出資金の売却による収入	-	135,716
定期預金の預入による支出	-	△372,962
定期預金の払戻による収入	-	167,500
その他	△32,776	16,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△822,104	△446,567
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,839,165	3,582,739
短期借入金の返済による支出	△3,340,422	△3,682,739
長期借入れによる収入	405,000	-
長期借入金の返済による支出	△308,800	△274,376
ストックオプションの行使による収入	-	9,250
自己株式の取得による支出	-	△478
配当金の支払額	△56,633	△56,633
リース債務の返済による支出	△10,271	△15,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	528,036	△437,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,072	△14,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	855,647	△182,470
現金及び現金同等物の期首残高	2,316,569	3,172,217
現金及び現金同等物の期末残高	3,172,217	2,989,746

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設計・生産（アッセンブル品）・販売の一气通貫を行い、事業スピードの向上を目的に地域性を重視し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売地域を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」は国内・欧州の販売を行い、「中国」は中国・東南アジア地域の販売をし、「その他アジア」は韓国の販売をしております。また、「北米」については医療関連を中心に北米の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,264,983	6,408,950	1,901,689	557,202	13,132,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	946,136	2,911,869	1,610,582	421	5,469,009
計	5,211,119	9,320,819	3,512,272	557,624	18,601,835
セグメント利益(△損失)	△418,402	855,161	141,427	115,212	693,397
セグメント資産	8,378,811	7,249,182	2,742,139	309,488	18,679,622
その他の項目					
減価償却費	166,468	136,564	94,700	875	398,609
(減損損失)	(16,844)	-	-	-	(16,844)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,381	351,071	245,864	562	719,879

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中国…SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米…SEMITEC USA CORP

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	4,549,829	6,440,257	2,665,231	811,513	14,466,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,105,328	3,016,722	1,547,507	71	5,669,630
計	5,655,157	9,456,980	4,212,738	811,585	20,136,461
セグメント利益(△損失)	△275,894	681,481	376,670	184,989	967,246
セグメント資産	8,257,965	6,254,749	3,208,016	425,403	18,146,134
その他の項目					
減価償却費	157,789	156,319	143,108	892	458,110
(減損損失)	-	(13,540)	-	-	(13,540)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	222,411	190,317	333,820	575	747,124

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中国…SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易（深圳）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米…SEMITEC USA CORP.

上記のうち、世美特電子（威海）有限公司は、平成29年6月30日付で出資持分譲渡完了となり、また泰州石塚感応電子有限公司は、平成30年3月31日付で出資持分譲渡完了となったため、当連結会計年度末をもって連結の範囲から除外しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	693,397	967,246
セグメント間取引消去	68,057	27,609
たな卸資産の調整額	△41,928	△29,271
その他	3,803	5,543
連結財務諸表の営業利益	723,330	971,128

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,679,622	18,146,134
セグメント間資産消去	△5,548,470	△4,585,960
その他	5,798	5,184
結財務諸表の資産合計	13,136,950	13,565,358

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	398,609	458,110	—	—	△6,199	△5,447	392,410	452,663
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	719,879	747,124	—	—	△604	△3,310	719,274	743,813

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他 周辺国	合計
3,607,713	8,310,220	537,959	676,932	13,132,825

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,116,433	2,068,594	3,201	—	3,188,229

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他 周辺国	合計
3,866,089	9,163,692	771,140	665,908	14,466,831

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,137,120	1,957,211	2,727	—	3,097,059

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	16,844	-	-	-	-	16,844

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	-	13,540	-	-	-	13,540

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,722円24銭	2,899円36銭
1株当たり当期純利益金額	140円11銭	206円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	205円95銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,708,536	8,224,245
普通株式に係る純資産額(千円)	7,708,536	8,224,245
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,831,900	2,836,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,831,687	2,836,573

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	396,772	584,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	396,772	584,599
期中平均株式数(株)	2,831,687	2,834,956
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,497
(うち新株予約権(株))	—	3,497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(株式の数 11,000株)	平成22年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション(株式の数 6,000株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,839	638,002
受取手形	373,199	469,076
売掛金	1,269,687	1,281,831
製品	508,143	416,271
仕掛品	114,203	139,387
原材料及び貯蔵品	96,301	99,791
短期貸付金	761,450	415,761
未収入金	354,128	760,756
その他	92,466	31,951
流動資産合計	3,999,419	4,252,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	367,809	354,944
構築物	4,986	4,314
機械及び装置	137,817	158,119
車両運搬具	10,558	20,214
工具、器具及び備品	80,491	95,017
土地	504,510	504,510
建設仮勘定	10,260	-
有形固定資産合計	1,116,433	1,137,120
無形固定資産		
ソフトウェア	4,207	9,247
ソフトウェア仮勘定	-	29,250
その他	1,309	1,309
無形固定資産合計	5,516	39,807
投資その他の資産		
関係会社株式	1,329,602	1,329,602
関係会社出資金	1,425,353	1,067,063
関係会社長期貸付金	528,112	457,600
その他	26,353	27,217
貸倒引当金	△51,981	△53,278
投資その他の資産合計	3,257,440	2,828,205
固定資産合計	4,379,391	4,005,133
資産合計	8,378,811	8,257,965

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	427,851	462,847
買掛金	462,082	564,470
短期借入金	1,850,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	279,376	230,001
リース債務	14,148	16,646
未払金	110,092	154,330
未払費用	193,463	225,333
未払法人税等	12,996	15,770
設備関係支払手形	17,513	48,172
前受金	36	332
預り金	12,248	13,289
流動負債合計	3,379,808	3,481,194
固定負債		
長期借入金	513,009	288,008
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	35,928	46,520
繰延税金負債	10,555	10,091
退職給付引当金	261,552	262,175
その他	9,000	9,000
固定負債合計	989,264	775,015
負債合計	4,369,073	4,256,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,852	767,477
資本剰余金		
資本準備金	666,852	671,477
資本剰余金合計	666,852	671,477
利益剰余金		
利益準備金	24,000	24,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,524	21,554
別途積立金	3,248,800	3,248,800
繰越利益剰余金	△714,975	△730,759
利益剰余金合計	2,580,348	2,563,594
自己株式	△315	△794
株主資本合計	4,009,738	4,001,755
純資産合計	4,009,738	4,001,755
負債純資産合計	8,378,811	8,257,965

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,211,119	5,655,157
売上原価	3,779,220	3,909,644
売上総利益	1,431,899	1,745,513
販売費及び一般管理費	1,883,343	2,026,565
営業損失(△)	△451,444	△281,052
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	170,885	365,954
為替差益	7,711	-
受取手数料	33,292	35,697
雑収入	9,103	7,989
営業外収益合計	220,992	409,640
営業外費用		
支払利息	9,075	8,321
為替差損	-	57,383
雑損失	7,757	8,123
営業外費用合計	16,833	73,827
経常損失(△)	△247,285	54,760
特別利益		
関係会社清算益	22,050	-
関係会社出資金売却益	-	13,949
特別利益合計	22,050	13,949
特別損失		
減損損失	16,844	-
特別損失合計	16,844	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△242,079	68,710
法人税、住民税及び事業税	21,791	29,294
法人税等調整額	△1,075	△463
法人税等合計	20,715	28,831
当期純損失(△)	△262,795	39,879

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	762,852	666,852	666,852	24,000	23,494	3,248,800	△396,516	2,899,777
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△970		970	-
剰余金の配当							△56,633	△56,633
当期純利益又は 当期純損失(△)							△262,795	△262,795
当期変動額合計	-	-	-	-	△970	-	△318,458	△319,428
当期末残高	762,852	666,852	666,852	24,000	22,524	3,248,800	△714,975	2,580,348

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△315	4,329,167	4,329,167
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		△56,633	△56,633
当期純利益又は 当期純損失(△)		△262,795	△262,795
当期変動額合計	-	△319,428	△319,428
当期末残高	△315	4,009,738	4,009,738

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	762,852	666,852	666,852	24,000	22,524	3,248,800	△714,975	2,580,348
当期変動額								
新株の発行	4,625	4,625	4,625					-
固定資産圧縮積立金の取崩					△970		970	-
剰余金の配当							△56,633	△56,633
当期純利益又は 当期純損失（△）							39,879	39,879
自己株式の取得								
当期変動額合計	4,625	4,625	4,625	-	△970	-	△15,784	△16,754
当期末残高	767,477	671,477	671,477	24,000	21,554	3,248,800	△730,759	2,563,594

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△315	4,009,738	4,009,738
当期変動額			
新株の発行		9,250	9,250
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		△56,633	△56,633
当期純利益又は 当期純損失（△）		39,879	39,879
自己株式の取得	△478	△478	△478
当期変動額合計	△478	△7,982	△7,982
当期末残高	△794	4,001,755	4,001,755